

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月31日
【中間会計期間】	第18期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 井上 眞
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 （同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って おります。）
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	コーポレートアカウンティング部課長 小宅 圭子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	コーポレートアカウンティング部課長 小宅 圭子
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 （東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日	自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日	自2024年 1 月 1 日 至2024年12月31日
売上収益 (百万円)	1,108,930	1,180,766	2,329,861
税引前中間利益 又は税引前利益 (百万円)	142,195	226,343	335,854
親会社の所有者に帰属する 中間 (当期) 利益 (百万円)	107,795	173,529	343,120
親会社の所有者に帰属する 中間 (当期) 包括利益 (百万円)	260,182	90,543	455,504
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,621,829	2,722,396	2,733,580
総資産額 (百万円)	3,660,630	3,789,298	3,739,251
基本的 1 株当たり 中間 (当期) 利益 (円)	198.61	326.12	633.76
希薄化後 1 株当たり 中間 (当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.6	71.8	73.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	133,040	212,725	354,638
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	159,203	130,943	265,793
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	26,161	85,383	189,367
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	485,892	411,111	426,173

- (注) 1 . 当社は、国際会計基準 (以下「IFRS」) に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 . 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 . 希薄化後 1 株当たり中間 (当期) 利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動としては、医療関連事業セグメントにおいて、2025年 3 月31日付でAraris Biotech AG、2025年 5 月 1 日付でOtsuka ICU Medical LLCを子会社化し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上収益	1,108,930	1,180,766	71,836	6.5%
研究開発費投資前事業利益	357,571	402,125	44,553	12.5%
事業利益	213,622	239,221	25,598	12.0%
営業利益	126,279	242,118	115,838	91.7%
税引前中間利益	142,195	226,343	84,147	59.2%
中間利益	110,625	175,863	65,238	59.0%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	107,795	173,529	65,733	61.0%

研究開発費	143,949	162,903	18,954	13.2%
減損損失	104,076	531	103,544	99.5%

大塚グループは、身体的、精神的、そして社会的にも健康な状態であるWell-beingを追求して事業を展開しています。2035年に目指す姿として「Better healthからBeyond health、そしてWell-beingへ」というテーマを掲げ、トータルヘルスケア企業として、個人の健康に向き合うとともに、健康をより包括的に捉え、人々を取り巻く社会全体の充実を図っています。大塚グループは、企業理念のもと、独自の製品・サービスを通じて、世界中の人々にとって欠かせない存在となることを目指しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、1,180,766百万円（前年同期比6.5%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」に加え、持続性注射剤「エビリファイ アシムトファイ」、V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」等の売上増加によるものです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、成長ドライバーとして新たに設定した3つの社会課題別カテゴリーのうち、女性の健康カテゴリー及びヘルシアーライフカテゴリーが成長したことから売上収益は増加しました。

研究開発費投資前事業利益は、402,125百万円（同12.5%増）となりました。主な要因は、売上収益の増加に伴い売上総利益が増加したことなどによりです。

研究開発費は、162,903百万円（同13.2%増）となりました。開発品目では『ネクスト8』製品である、新規抗精神病薬ウロタロント、非小細胞肺癌を対象として開発中のジパレルチニブに加え、前連結会計年度に買収したジュナナ社のrepinatrabit等の開発費が増加しました。

順調な売上成長により、事業利益は239,221百万円（同12.0%増）と増益となりました。

前中間連結会計期間に計上した大規模な減損損失がなかったことから、営業利益は242,118百万円（同91.7%増）となり、大幅な増益となりました。

なお、中間利益は175,863百万円（同59.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は173,529百万円（同61.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

当中間連結会計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	833,782	276,057	15,845	56,743	1,661	1,180,766
事業利益	213,873	36,043	12,654	4,721	28,071	239,221

（参考 - 前中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	766,728	271,826	15,670	56,478	1,772	1,108,930
事業利益	186,720	37,453	12,036	4,341	26,929	213,622

（医療関連事業）

当中間連結会計期間における売上収益は833,782百万円（前年同期比8.7%増）、事業利益は213,873百万円（同14.5%増）となりました。

< 主要製品の状況 >

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、大うつ病およびアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動並びに情報提供活動の強化により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、統合失調症及びうつ病・うつ状態の効能に加え、2024年9月にアルツハイマー型認知症に伴うアジテーション*1の効能の承認を取得し、情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は154,827百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

*1 日本の添付文書上の効能・効果は「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、大腸がんのペバシズマブ併用療法がNCCNガイドライン*2で推奨され、処方数が伸長しておりますが、医療保険制度再設計による企業負担増等により減収となりました。日本では、2024年7月の大腸癌治療ガイドライン改訂以降、ペバシズマブ併用療法が推奨され、前年同一期間並に推移しました。これらの結果、売上収益は49,730百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

*2 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

・アリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極 型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動により増収となりました。欧州では、アリピプラゾール持続性注射剤（2ヵ月製剤）への積極的な切り替えが進み、減収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極 型障害の情報提供活動を強化し、増収となりました。これらの結果、売上収益は109,259百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（2ヵ月製剤）「エビリファイ アシムトファイ」

米国と欧州では、製品の有用性の訴求や情報提供活動、及びアリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」からの切り替えにより処方数が伸長し、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は16,163百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」

米国では、2025年4月に常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としての独占販売期間が終了し、後発医薬品が発売されていますが、継続的な情報提供活動等により増収となりました。欧州と日本では、後発医薬品の影響を受け減収となりました。これらの結果、売上収益は135,819百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

なお、米国の医薬品価格制度、関税の影響などは非常に不透明な状況ですが、可能な限りの対策を行っており、当連結会計年度の業績への影響は限定的な見込みです。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当中間連結会計期間における売上収益は276,057百万円（前年同期比1.6%増）、主に、女性の健康や新エリアへの展開における販売促進費の増加により、事業利益は36,043百万円（同3.8%減）となりました。

<社会課題別カテゴリーの状況>

・For Climate & Environmental Risk（気候及び環境リスク）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、第1四半期の感染症罹患患者数が前年同期比で減少したことが影響した中で販売数量は減少しましたが、季節やシーンに合わせた水分・電解質補給の重要性の啓発活動や、ブランド価値訴求、飲用体験機会の創出活動を継続しており、売上収益は増加しました。海外では、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の重要性の啓発活動を通じてブランド価値向上に対する取り組みを継続しており、フィリピンなどのエリアにおいて販売数量が大幅に伸長しました。一方、インドネシアなど一部のエリアにおいて経済活動の鈍化の影響を受けたため、海外全体での販売数量は減少しました。欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、「ジェルブレ」等の主力製品の成長等により、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は99,160百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

・For Women's Health（女性の健康）

北米においては、泌尿器系健康分野をサポートする「ユコラ」、及び複合化する女性のニーズをサポートする「ボナファイド」に関する製品認知度向上を目的とした医療従事者教育とプロモーション活動への継続的な投資、および2024年9月に発売された、ほてりや夜間発汗に悩む女性をサポートする植物由来サプリメント「Thermella（サーメラ）」の継続的な成長により、売上収益は増加しました。日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供により「エクエル」の認知が進み、売上収益は増加しました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は29,034百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

・For Healthier Life（ヘルシアーライフ）

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、サイエンス、イノベーション、品質の3つのコアバリューを持つ製品開発をしています。米国では、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景に、革新的な製品の導入や、生活者へ栄養の重要性を伝える活動を継続しており、シェアが拡大^{*3}し増収となりました。バランス栄養食「カロリーメイト」は、受験や部活動等様々なシーンで栄養をサポートする製品として、継続的なマーケティング活動を実施した結果、主に若年層の購入者数が増加し、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は109,670百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

^{*3} Circana Data; Market Advantage; 4 wks 06/15/2025, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco (MUL0) © 2025 Circana

[カテゴリーを構成する製品]

For Climate & Environmental Risk | ポカリスエット、OS-1、デイヤ、ニュートリション エ サンテ社ブランド

For Women's Health | エクエル、ボナファイド、ユコラ、コスメディクス^{*4}（インナーシグナル、サクラエ）

For Healthier Life | ネイチャーメイド、メガフード、カロリーメイト

^{*4} Cosmedics（化粧品）= cosmetics(化粧品) + medicine(医薬品)

（消費者関連事業）

当中間連結会計期間における売上収益は15,845百万円（前年同期比1.1%増）、事業利益は持分法投資利益の増加等により12,654百万円（同5.1%増）となりました。

「クリスタルガイザー」は、日本では、ミネラルウォーター市場の推移*5と同様に、通販・自販機チャネルにおいて500mlペットボトルを中心にブランド全体の販売数量は伸長しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生を中心とした体感施策、絆づくりなどの継続したマーケティング活動によりブランド価値が向上し、販売数量は伸長しました。

*5 インターナショナル SRI +

（その他の事業）

当中間連結会計期間における売上収益は56,743百万円（前年同期比0.5%増）、事業利益は4,721百万円（同8.8%増）となりました。

機能化学品分野は、自動車市場やスマートフォン市場を中心に、売上収益は前年同一期間並となりました。運輸・倉庫分野は、新規顧客獲得により増収となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	増減額
流動資産	1,366,972	1,391,279	24,306
非流動資産	2,372,278	2,398,018	25,740
資産合計	3,739,251	3,789,298	50,047
流動負債	632,664	675,838	43,174
非流動負債	328,421	326,785	1,635
負債合計	961,085	1,002,624	41,538
資本合計	2,778,165	2,786,674	8,508

a. 資産

当中間連結会計期間末における総資産は3,789,298百万円(前連結会計年度末は3,739,251百万円)となり、50,047百万円増加しました。その内訳は、流動資産が24,306百万円の増加、非流動資産が25,740百万円の増加であります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,391,279百万円(前連結会計年度末は1,366,972百万円)となり、24,306百万円増加しました。その主たる内訳は、Otsuka ICU Medical LLC(以下「大塚ICUメディカル社」)の子会社化等により棚卸資産が52,239百万円増加したものの、現金及び現金同等物が15,062百万円、売上債権及びその他の債権が15,388百万円減少したこと等によるものです。

(非流動資産)

当中間連結会計期間末における非流動資産は2,398,018百万円(前連結会計年度末は2,372,278百万円)となり、25,740百万円増加しました。その主たる内訳は、その他の金融資産が15,559百万円、繰延税金資産が5,698百万円減少したものの、Araris Biotech AG(以下「アラリス社」)及び大塚ICUメディカル社の子会社化等により、有形固定資産が12,523百万円、のれんが32,813百万円増加したこと等によるものです。

b. 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は1,002,624百万円(前連結会計年度末は961,085百万円)となり、41,538百万円増加しました。その内訳は、流動負債が43,174百万円の増加、非流動負債が1,635百万円の減少であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は675,838百万円(前連結会計年度末は632,664百万円)となり、43,174百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が10,150百万円減少したものの、主に1年以内償還予定の社債の増加により社債及び借入金が30,357百万円、未払法人所得税が20,172百万円増加したこと等によるものです。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末における非流動負債は326,785百万円(前連結会計年度末は328,421百万円)となり、1,635百万円減少しました。その内訳は、その他の金融負債がアラリス社の買収による条件付対価を計上したこと等により7,620百万円増加したものの、リース負債が6,400百万円、契約負債が4,559百万円減少したこと等によるものです。

c. 資本

当中間連結会計期間末における資本は2,786,674百万円(前連結会計年度末は2,778,165百万円)となり、8,508百万円増加しました。その主な要因は、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得及び消却を実施したことにより自己株式が17,787百万円増加するとともに資本剰余金が50,102百万円減少したこと、配当金の支払い32,225百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益173,529百万円の計上等により利益剰余金が145,991百万円増加したこと、主として為替の影響によりその他の資本の構成要素が89,284百万円減少したこと等です。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は411,111百万円となり、前連結会計年度末より15,062百万円減少しました。当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、212,725百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業においてアラリス社及び大塚ICUメディカル社を新たに子会社化したこと、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業を中心に設備投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、130,943百万円となりました。また、社債の発行を行った一方で、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得を行うとともに、リース負債の返済、配当金の支払いを行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、85,383百万円となりました。

これらの結果、投資活動と財務活動をあわせたキャッシュ・アウト・フローは、営業活動によるキャッシュ・イン・フローを上回るとともに、為替の影響もあり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、411,111百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、212,725百万円(対前年同期比79,684百万円増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、税引前中間利益226,343百万円、減価償却費及び償却費55,158百万円、棚卸資産の増減額 43,516百万円、法人所得税等の支払額 29,743百万円となっております。当中間連結会計期間における対前年同期比79,684百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収が業績を牽引し、税引前中間利益が84,147百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、130,943百万円(同28,260百万円支出減)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 45,667百万円、無形資産の取得による支出 11,644百万円、投資の売却及び償還による収入11,447百万円、アラリス社及び大塚ICUメディカル社等に係る子会社の取得による支出 86,625百万円等であります。当中間連結会計期間における対前年同期比28,260百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、子会社の取得による支出が84,023百万円増加した一方で、契約一時金、マイルストーン等の支払い減により、無形資産の取得による支出が8,274百万円減少したこと、投資の取得による支出が68,097百万円減少したこと、定期預金の増減額が対前年同期比28,242百万円となったこと等により、対前年同期比で支出減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、85,383百万円(同59,221百万円支出増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、自己株式の取得による支出 70,096百万円、社債発行による収入30,000百万円、リース負債の返済による支出 11,843百万円、配当金の支払額 33,489百万円であります。当中間連結会計期間における対前年同期比59,221百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、当中間連結会計期間において、社債30,000百万円の発行を行い、キャッシュ・フローを減少させる事象である前中間連結会計期間に発生した社債の償還(支出 20,000百万円)がなかったこと等により、キャッシュ・フローが増加した一方で、短期資金の借入が対前年同期比で42,281百万円減少し、資本効率の向上及び株主還元のための自己株式の取得を実施したことから、対前年同期比で支出増となったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、162,903百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん領域を重点領域とし、循環器・腎領域に加え、自己免疫領域等においても未充足な医療ニーズに焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、154,209百万円です。

当中間連結会計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*1
精神・ 神経領域	EB-1020		センタナファジン	日本	注意欠陥・多動性障害	2025年5月、フェーズ / 開始
				米国	大うつ病	開発戦略上、フェーズ試験を中止
	SEP-363856		ウロタロント	日本・米国	統合失調症	2025年3月、フェーズ開始
				日本・中国	統合失調症	開発戦略上、実施していたフェーズ / 試験を中止
がん領域	ASTX029			米国	固形がん	開発戦略上、Mosaic Therapeutics社に導出
	ASTX295			米国	固形がん	開発戦略上、Mosaic Therapeutics社に導出
	ASTX030		azacitidine・cedazuridine	米国	骨髄異形成症候群、慢性骨髄単球性白血病、急性骨髄性白血病	2025年2月、フェーズ開始
	TAS1440			米国	急性骨髄性白血病	開発戦略上、Benz Sciences社に導出
	TAS6417 + SCC244	ハイイータン*2	ジパレルチニブ + グマロンチニブ	日本	非小細胞肺癌	2025年6月、フェーズ開始
	TAS6417 + TAS-116	ジェセリ*3	ジパレルチニブ + ピミテスビブ	日本	非小細胞肺癌	2025年6月、フェーズ開始
	TAS6417 + AB680		ジパレルチニブ + quemliclustat	日本	非小細胞肺癌	2025年6月、フェーズ開始
	AB680 + ABI-007	アブラキサン*4	quemliclustat + パクリタキセル(アルブミン懸濁型)	日本	膵管腺がん	2025年2月、フェーズ開始
循環器・ 腎領域	VIS649		シベプレニリマブ	米国	IgA腎症	2025年3月、承認申請
	OPC-131461			日本	心性浮腫	開発戦略上、フェーズ試験を中止
その他領域	VIS649		シベプレニリマブ	米国	シェーグレン症候群	2025年6月、フェーズ開始

*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

*2 SCC244の製品名

*3 TAS-116の製品名

*4 ABI-007の製品名

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進と社会全体のWell-beingを目指し、社会課題の解決につながる独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,815百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、食品事業、飲料事業を中核とし、生活に身近な食と健康をテーマに革新的な製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、301百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、独自技術を基盤に、有機、無機の合成技術を主体とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、2,576百万円です。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において進行中であった下記設備の新設について、当中間連結会計期間において、その中止を決定いたしました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	決定時期
大塚倉庫(株) 新東日本ロジスティクス センター	群馬県高崎市	その他の事業	倉庫	2025年 5 月

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりです。

当社の連結子会社である大塚製薬工場アメリカ Inc.は、前連結会計年度においてICU Medical, Inc.との間で、ICU Medical, Inc.が新設する輸液事業会社に資本参加することに合意する契約を締結しておりましたが、2025年 5 月 1 日付でICU Medical, Inc.が新設した新会社の持分の60%を取得し、その社名を大塚ICUメディカルLLCに変更しました。

合併関係

契約会社名	合併会社	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬工場 アメリカ Inc.	大塚ICUメディカ ル LLC	ICU Medical, Inc.	米国	基礎輸液・臨床栄養製品 を中心とした医薬品、医 療機器の製造、輸入及び 販売	2024年

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	542,988,917	542,988,917	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社の単元株式数は100株であります。
計	542,988,917	542,988,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月23日 (注)	9,035,800	542,988,917	-	81,690	-	731,816

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂イン ターシティAIR	85,700	16.22
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	52,679	9.97
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	29,810	5.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	15,073	2.85
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南 2 - 16 - 4 品川グラン ドセントラルタワー	12,584	2.38
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	10,970	2.07
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	10,026	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	7,522	1.42
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	5,568	1.05
(株)メディパルホールディングス	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	5,316	1.00
計	-	235,252	44.54

(注) 1 . (株)日本カストディ銀行は上記の信託口のほか、信託口 4 に1,969千株、信託 A 口に740千株、年金信託口に481千株、年金特金口に327千株、信託 B 口に39千株、金銭信託課税口に 7 千株を保有しております。

2 . 2025年 6 月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2025年 6 月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	14,306	2.63
日興アセットマネジメント株式会社	13,034	2.40
計	27,341	5.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 14,857,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 527,858,300	5,278,583	-
単元未満株式	普通株式 273,117	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	542,988,917	-	-
総株主の議決権	-	5,278,583	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	14,857,500	-	14,857,500	2.74
計	-	14,857,500	-	14,857,500	2.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	426,173	411,111
売上債権及びその他の債権	11	515,289	499,900
棚卸資産		298,292	350,531
未収法人所得税		3,531	4,506
その他の金融資産	11	31,905	25,537
その他の流動資産		91,780	98,734
(小計)		1,366,972	1,390,322
売却目的で保有する資産	11	-	957
流動資産合計		1,366,972	1,391,279
非流動資産			
有形固定資産		628,544	641,068
のれん		449,464	482,278
無形資産		544,247	540,528
持分法で会計処理されている投資		314,780	319,297
その他の金融資産	11	206,272	190,712
繰延税金資産		205,700	200,001
その他の非流動資産		23,267	24,131
非流動資産合計		2,372,278	2,398,018
資産合計		3,739,251	3,789,298

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	11	219,996	209,845
社債及び借入金	11	7,350	37,707
リース負債		21,146	20,043
その他の金融負債	11	4,387	2,162
未払法人所得税		29,250	49,422
引当金		1,242	656
契約負債		13,952	12,278
その他の流動負債		335,338	343,721
流動負債合計		632,664	675,838
非流動負債			
社債及び借入金	11	87,275	86,547
リース負債		73,612	67,211
その他の金融負債	11	53,127	60,748
未払法人所得税		1,584	601
退職給付に係る負債		12,564	11,833
引当金		3,766	3,785
契約負債		35,361	30,802
繰延税金負債		28,801	31,514
その他の非流動負債		32,327	33,740
非流動負債合計		328,421	326,785
負債合計		961,085	1,002,624
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金	7	478,486	428,384
自己株式	7	67,398	85,186
利益剰余金		1,904,404	2,050,395
その他の資本の構成要素		336,397	247,113
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,733,580	2,722,396
非支配持分		44,584	64,277
資本合計		2,778,165	2,786,674
負債及び資本合計		3,739,251	3,789,298

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上収益	5,9	1,108,930	1,180,766
売上原価		316,211	325,425
売上総利益		792,718	855,341
販売費及び一般管理費		453,722	471,976
持分法による投資利益		18,575	18,760
研究開発費		143,949	162,903
減損損失	6	104,076	531
その他の収益		17,383	5,001
その他の費用		650	1,572
営業利益	5	126,279	242,118
金融収益		20,581	7,702
金融費用		4,665	23,477
税引前中間利益		142,195	226,343
法人所得税費用		31,570	50,479
中間利益		110,625	175,863
中間利益の帰属			
親会社の所有者		107,795	173,529
非支配持分		2,829	2,334
中間利益		110,625	175,863
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	198.61	326.12
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	-	-

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益	110,625	175,863
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	292	421
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	5,389	525
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	202	140
(小計)	5,884	805
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	121,996	80,495
キャッシュ・フロー・ヘッジ	65	39
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	26,099	2,563
(小計)	148,031	83,019
その他の包括利益合計	153,915	83,825
中間包括利益	264,541	92,038
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	260,182	90,543
非支配持分	4,358	1,494
中間包括利益	264,541	92,038

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日残高	81,690	506,230	44,669	1,621,218	-	47,355
中間利益	-	-	-	107,795	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	378	5,505
中間包括利益	-	-	-	107,795	378	5,505
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	32,561	-	-
株式報酬取引	-	578	1,062	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	41	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	1,059	378	681
所有者との取引額等合計	-	537	1,060	31,502	378	681
2024年6月30日残高	81,690	505,692	43,608	1,697,511	-	52,179

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317
中間利益	-	-	-	107,795	2,829	110,625
その他の包括利益	146,568	65	152,386	152,386	1,529	153,915
中間包括利益	146,568	65	152,386	260,182	4,358	264,541
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	32,561	1,594	34,155
株式報酬取引	-	-	-	484	-	484
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	41	454	413
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,059	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	1,059	32,037	2,049	34,086
2024年6月30日残高	328,384	21	380,542	2,621,829	44,943	2,666,772

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年1月1日残高	81,690	478,486	67,398	1,904,404	-	39,323
中間利益	-	-	-	173,529	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	397	397
中間包括利益	-	-	-	173,529	397	397
自己株式の取得	7	-	70,096	-	-	-
自己株式の消却	7	-	51,802	-	-	-
配当金	8	-	-	32,225	-	-
株式報酬取引	-	88	506	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,611	-	1,611	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	6,299	397	6,696
所有者との取引額等合計	-	50,102	17,787	27,538	397	6,696
2025年6月30日残高	81,690	428,384	85,186	2,050,395	-	32,229

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年1月1日残高	297,086	11	336,397	2,733,580	44,584	2,778,165
中間利益	-	-	-	173,529	2,334	175,863
その他の包括利益	82,230	39	82,985	82,985	839	83,825
中間包括利益	82,230	39	82,985	90,543	1,494	92,038
自己株式の取得	7	-	-	70,096	-	70,096
自己株式の消却	7	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	32,225	1,779	34,005
株式報酬取引	-	-	-	594	-	594
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	19,977	19,977
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	6,299	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	6,299	101,727	18,197	83,529
2025年6月30日残高	214,855	27	247,113	2,722,396	64,277	2,786,674

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		142,195	226,343
減価償却費及び償却費		53,402	55,158
減損損失及びその戻入益	6	104,076	531
持分法による投資損益 (は利益)		18,575	18,760
金融収益		20,581	7,702
金融費用		4,665	23,477
棚卸資産の増減額 (は増加)		33,354	43,516
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		17,336	6,854
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		15,882	13,583
その他		30,161	4,269
(小計)		168,448	237,992
利息及び配当金の受取額		12,465	6,592
利息の支払額		2,238	2,115
法人所得税等の支払額		45,634	29,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,040	212,725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		305	174
有形固定資産の取得による支出		47,699	45,667
無形資産の取得による支出		19,919	11,644
投資の売却及び償還による収入		5,027	11,447
投資の取得による支出		72,220	4,123
子会社の取得による支出		2,601	86,625
定期預金の増減額 (は増加)		22,942	5,300
その他		847	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		159,203	130,943
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1	70,096
短期借入金の増減額 (は減少)		43,151	869
長期借入れによる収入		150	-
長期借入金の返済による支出		3,962	822
社債の発行による収入		-	30,000
社債の償還による支出		20,000	-
リース負債の返済による支出		11,019	11,843
配当金の支払額		34,066	33,489
非支配持分からの子会社持分取得による支出		413	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,161	85,383
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		52,323	3,600
現金及び現金同等物の期首残高		513,341	426,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,875	11,461
現金及び現金同等物の期末残高		485,892	411,111

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2025年6月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、2025年7月31日に代表取締役社長兼CEO 井上眞及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約中間連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2024年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、米国の医薬品価格制度、関税の影響は非常に不透明な状況ですが、当連結会計年度以降の業績への影響は限定的であるとの仮定に基づき、重要な会計上の見積りを行っております。米国の医薬品価格制度、関税の今後の状況の変化は、当連結会計年度以降において、資産、負債、収益及び費用の報告額に重要な影響を及ぼすリスクとなる可能性があります。

5．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、倉庫・運送事業の他、機能化学品及び電子機器等を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）	要約中間連 結損益計算 書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	766,728	271,810	15,666	54,725	1,108,930	-	1,108,930
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	15	3	1,753	1,772	1,772	-
計	766,728	271,826	15,670	56,478	1,110,702	1,772	1,108,930
セグメント利益	96,025	37,339	12,291	4,817	150,474	24,194	126,279

（注）セグメント利益の調整額 24,194百万円には、セグメント間取引消去 218百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 27,563百万円、その他の収益3,588百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）	要約中間連 結損益計算 書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	833,782	276,038	15,836	55,110	1,180,766	-	1,180,766
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	19	9	1,633	1,661	1,661	-
計	833,782	276,057	15,845	56,743	1,182,428	1,661	1,180,766
セグメント利益	215,352	36,681	12,861	5,010	269,905	27,786	242,118

（注）セグメント利益の調整額 27,786百万円には、セグメント間取引消去 303百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 28,502百万円、その他の収益1,018百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

6．資産の減損

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当中間連結会計期間において、減損損失を104,076百万円（うち、医療関連事業103,886百万円）計上しております。

医療関連事業の減損損失は、主にAVP-786の減損損失103,293百万円であります。AVP-786については、2024年2月に終了したフェーズ3試験（305試験）の結果を詳細に解析し、総合的に検討した結果、本剤の開発を中止することを決定し、仕掛研究開発の帳簿価額を使用価値である回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当中間連結会計期間において、開示すべき重要な減損損失はありません。

7．資本及びその他の資本項目

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数12,000,000株、総額70,000百万円を上限として、2025年3月19日から2025年4月14日までの期間において自己株式の取得（9,035,800株、取得総額69,999百万円）を実施しました。また、2025年4月30日開催の取締役会にて、会社法第178条の規定に基づき、取得した自己株式の消却を決議し、当該決議に基づき2025年5月23日付で消却を実施しました。

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 2月14日 取締役会	普通株式	32,561	60.0	2023年12月31日	2024年 3月29日

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 7月31日 取締役会	普通株式	32,574	60.0	2024年 6月30日	2024年 9月 2日

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 2月14日 取締役会	普通株式	32,225	60.0	2024年12月31日	2025年 3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 7月31日 取締役会	普通株式	36,969	70.0	2025年 6月30日	2025年 9月 1日

９．売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	694,122	271,685	15,486	41,946	1,023,240
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	45,014	121	1	73	45,210
その他	27,591	4	177	12,705	40,478
合計	766,728	271,810	15,666	54,725	1,108,930
地域別（ ）					
日本	204,287	78,251	10,690	36,590	329,819
北米	391,831	118,632	4,307	1,763	516,535
欧州	77,105	34,179	60	3,470	114,815
その他	93,503	40,746	608	12,900	147,760
合計	766,728	271,810	15,666	54,725	1,108,930

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	745,717	275,947	15,637	41,759	1,079,062
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	55,574	85	2	27	55,690
その他	32,489	4	196	13,323	46,014
合計	833,782	276,038	15,836	55,110	1,180,766
地域別（ ）					
日本	208,350	80,001	11,054	36,223	335,630
北米	444,548	120,972	4,118	2,561	572,201
欧州	84,439	34,914	159	3,467	122,980
その他	96,443	40,150	502	12,858	149,954
合計	833,782	276,038	15,836	55,110	1,180,766

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

10. 1 株当たり中間利益

基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	107,795	173,529
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	107,795	173,529
加重平均普通株式数 (千株)	542,725	532,095
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	198.61	326.12

(注) 希薄化後 1 株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	426,173	411,111
売上債権及びその他の債権	515,289	499,900
その他の金融資産	39,308	32,503
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	29,384	33,307
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
その他の金融資産	169,485	150,438
売却目的で保有する資産	-	686
金融資産合計	1,179,640	1,127,948
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	219,996	209,845
社債及び借入金	94,626	124,254
その他の金融負債	583	473
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	56,931	62,436
金融負債合計	372,137	397,011

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での同一の資産負債の取引相場価格等の観察可能なインプット

レベル2：レベル1以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融負債>				
借入金	14,763	14,799	14,480	14,409
社債	79,863	78,693	109,774	108,371
合計	94,626	93,492	124,254	122,780

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	101,278	-	68,207	169,485
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	13,573	-	12,186	25,759
負債性金融商品	-	-	3,618	3,618
デリバティブ	-	6	-	6
合計	114,851	6	84,011	198,869
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,387	-	4,387
条件付対価	-	-	52,544	52,544
合計	-	4,387	52,544	56,931

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	87,577	-	63,547	151,125
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 資本性金融商品	13,791	-	13,204	26,995
負債性金融商品	-	-	3,161	3,161
デリバティブ	-	253	2,896	3,150
合計	101,368	253	82,810	184,432
<金融負債> 純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債 デリバティブ	-	65	-	65
条件付対価	-	-	62,371	62,371
合計	-	65	62,371	62,436

(注) 当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価にあたっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。公正価値測定にあたって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似企業比較法におけるEBITDA倍率であり、類似企業の中央値を用いて算出しております。なお、EBITDA倍率が上昇(下降)した場合は、公正価値は増加(減少)いたします。

負債性金融商品

債券等をキャッシュ・フローと事業モデルに基づき算定しております。

デリバティブ

為替予約等 : 為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ : 金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

通貨スワップ : 通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

コールオプション : コールオプションはブラックショールズ・モデルに基づき公正価値を算定しております。

マイルストーン契約 : 見積将来キャッシュ・フロー及び期待収益率(割引率)を使用したDCF法に基づき算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、ニューロバンス Inc.株式、Jnana Therapeutics Inc.株式及び Araris Biotech AG株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「12．企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規程に則り実施しております。
対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定（単位：百万円）	
	金融資産	金融負債
期首残高	82,177	16,210
利得又は損失		
純損益に計上（注）1	2,201	1,203
その他の包括利益に計上（注）2	6,385	2,277
購入・発行	66,349	-
売却・決済	2	-
その他	50	-
期末残高	144,390	19,691
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	2,201	1,203

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定（単位：百万円）	
	金融資産	金融負債
期首残高	84,011	52,544
利得又は損失		
純損益に計上（注）1	816	841
その他の包括利益に計上（注）2	4,748	4,462
購入・発行	5,901	-
企業結合による増加	-	13,448
売却・決済	10,991	-
その他	42	-
期末残高	82,810	62,371
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	816	841

（注）1．純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」、「その他の費用」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注) 2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

12. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（Araris Biotech AGの買収について）

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社（以下「大鵬薬品」）は、2025年 3月17日にスイスに拠点を置き、次世代の抗体薬物複合体（Antibody-drug conjugate、以下「ADC」）を開発するバイオテクノロジー企業Araris Biotech AG（以下「アラリス社」）と、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価とする株式取得を実施することにより、アラリス社を完全子会社化（以下「本買収」）することについて合意し、2025年 3月31日に本買収は完了しました。

1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Araris Biotech AG

事業の内容 医薬品の研究開発

企業結合を行った主な理由

大鵬薬品は、「がん」及び「免疫関連疾患」の2つの領域に注力する研究開発型のスペシャリティファーマです。特にがん領域においては、代謝拮抗剤や独自のシステイノミクス創薬技術基盤を用いた分子標的薬の開発といった低分子経口剤治療薬の創薬に強みをもっているほか、低分子以外の新規モダリティについても国内外の企業やアカデミアとの協業を通じて複数の研究開発プログラムを進めています。ADCは有望なモダリティのひとつとして自社での創薬活動を開始しており、アラリス社とも2023年11月より共同研究を実施していました。

アラリス社は、既存のADCが持つ課題を克服できる優れた設計、高溶解性リンカーとシンプルな製造プロセスを特徴とするベスト・イン・クラスのADC開発に先駆的に取り組んでいます。ADCは、がん細胞に特異的に結合する抗体に繋ぎ手（リンカー）を用いて細胞障害性薬物（ペイロード）を結合させ、がん部位選択的に殺細胞効果を発揮するように設計されています。同社のアプローチの基盤となるのが、独自のADCリンカープラットフォームAraLinQ™です。このプラットフォームは、非常に均一で安定、かつ強い効力を持つADC候補を生み出し、基礎試験において既存のADCと比較して抗腫瘍効果の増強や広い安全域を確認しています。さらに、同社は血液及び固形がんを対象に、独自のAraLinQ™技術を用いて創製した3つの製品の開発を進めています。これらの製品は現在前臨床段階にあり、2025年から2026年の間に臨床試験へと進む予定です。

大鵬薬品は今後、システイノミクス創薬技術基盤に加え、アラリス社の革新的なADC創薬技術獲得を通して同社とともにバイオリジクス研究開発体制を構築し、低分子とADCの両方に強みを持ち、がん領域での継続的な開発品ポートフォリオの拡充を進めます。

支配獲得日

2025年 3月31日

被取得企業の支配獲得の方法及び取得する議決権付資本持分割合

当社の連結子会社である大鵬薬品が、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価としてアラリス社の議決権付株式を100%取得しています。

2) 支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値	75,966
現金	62,517
条件付対価	13,448
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	5,900
非流動資産	26,587
流動負債	3,266
非流動負債	5,216
取得資産及び引受負債の公正価値	24,004
のれん	51,961

(注) ・取得に直接要した費用は1,135百万円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

・取得した売上債権及びその他の債権は150百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

・取得資産及び引受負債並びにのれんについては、当中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

・のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

・非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、その他無形資産26,546百万円であります。

・非流動負債のうち、当該企業結合により認識された繰延税金負債は、5,216百万円であります。

3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降にアラリス社から生じた売上収益及び損益に重要性はありません。また、当該企業結合日が2025年1月1日であると仮定した売上収益及び損益(いわゆる「プロ・フォーマ」情報)は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(Otsuka ICU Medical LLCの子会社化について)

当社の連結子会社である株式会社大塚製薬工場(以下「大塚製薬工場」)の米国子会社であるOtsuka Pharmaceutical Factory America, Inc.(以下「OPFA」)は、ICU Medical, Inc.(以下「ICU Medical」)との間で、2024年11月12日にICU Medicalが新設する輸液事業会社に資本参加することで合意する契約を締結し、2025年5月1日付で、ICU Medicalが新設した輸液事業会社の持分の60%を取得するとともに、社名をOtsuka ICU Medical LLC(以下「大塚ICUメディカル社」)に変更し、その子会社としました。

1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Otsuka ICU Medical LLC

事業の内容 基礎輸液・臨床栄養製品を中心とした医薬品、医療機器の製造・輸入及び販売業

企業結合を行った主な理由

大塚ICUメディカル社は、北米最大級の基礎輸液工場を有し、輸液療法、血管アクセス、バイタルケアアプリケーションに使用される革新的な医療製品の開発、製造、販売を行うICU Medicalにより新設され、ICU Medicalから輸液事業を譲り受けた後、OPFAがICU Medicalから同社持分の60%を取得したことにより、OPFAの子会社となりました。

北米の輸液市場は世界有数の規模で、市場は年々拡大しています。日本最大の輸液メーカーである大塚製薬工場と北米大手総合輸液メーカーであるICU Medicalは、大塚ICUメディカル社を通じて、北米での輸液の供給体制を強化し、安定供給に寄与するとともに、より一層の北米での輸液事業の強化並びに製品の技術革新の促進を目指します。

支配獲得日

2025年5月1日

被取得企業の支配獲得の方法及び取得する議決権付資本持分割合

当社の連結子会社である大塚製薬工場の米国子会社であるOPFAが、現金を対価として大塚ICUメディカル社の持分の60%を取得しました。

2) 支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値	29,965
現金	29,965
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	20,154
非流動資産	22,579
流動負債	3,602
非流動負債	-
取得資産及び引受負債の公正価値	39,130
非支配持分	19,977
のれん	10,812

(注)・取得に直接要した費用は466百万円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

・取得した売上債権及びその他の債権は1,737百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

・取得資産及び引受負債並びにのれんについては、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

・非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降に大塚ICUメディカル社から生じた売上収益及び損益に重要性はありません。また、当該企業結合日が2025年1月1日であると仮定した売上収益及び損益(いわゆる「プロ・フォーマ」情報)は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.、ジュナナ社及びアラリス社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物センタナファジンの開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ50百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

ジュナナ社の企業結合による条件付対価は、2024年9月にジュナナ社を買収した際に取得したrepinatrabitをはじめとする開発品の進捗に応じた開発マイルストーン及び薬事マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル、250百万米ドルを支払う可能性があります。

アラリス社の企業結合による条件付対価は、2025年3月にアラリス社を買収した際に取得したADC開発の複数のパイプラインの進捗等に応じた開発・薬事マイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大で740百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,210
公正価値の変動	1,203
為替換算調整	2,277
期末残高	19,691

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	52,544
企業結合	13,448
公正価値の変動	841
為替換算調整	4,462
期末残高	62,371

13. 関連当事者

関連当事者間取引及び未決済残高

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚アセット㈱	徳島県鳴門市	10	有価証券の運用管理等	-	役員の兼任	自己株式の取得	57,947	-	-

- （注）１．大塚アセット㈱は、当社の役員 1 名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- ２．自己株式の取得は、2025年 3月18日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）により取得しており、取引金額は2025年 3月18日の終値（最終特別気配を含む）7,852円/株にて取得したものです。

14. 後発事象

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社の連結子会社である大塚メディカルデバイス株式会社は、以下「(3) 譲渡先の名称」に記載された相手方に対し、3件の株式譲渡契約に基づく取引により、その保有するMicroPort Scientific Corporation (以下「マイクロポート」)の株式の一部を譲渡する契約を2025年7月25日付で締結しました。

なお、本件株式譲渡は2025年第3四半期中に完了する予定であり、当該譲渡に伴い、マイクロポートは当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

(1) 譲渡の理由

大塚グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的に、経済合理性や定性的保有意義を検討した結果、マイクロポートの株式の一部を売却することといたしました。

(2) 当該持分法適用関連会社の名称及びその事業の内容

会社名称： MicroPort Scientific Corporation
事業の内容： 医療機器の製造・販売

(3) 譲渡先の名称

譲渡先 1

相手方の名称： Shanghai MedTech Medical Equipment Partnership Enterprise
株式譲渡数： 135,335,204株
株式譲渡実行日： 取引について関連する政府機関からの承認を取得した時点

譲渡先 2

相手方の名称： We'Tron Capital Limited
株式譲渡数： 135,335,204株
株式譲渡実行日： 2025年8月(予定)

譲渡先 3

相手方の名称： Goal Carol Limited
Jonathan W Chen
Jumbo Glorious Limited
株式譲渡数： 20,000,000株
株式譲渡実行日： 2025年8月(予定)

(4) 譲渡株式数及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数： 290,670,408株
譲渡後の所有株式数： 92,323,712株(議決権所有割合：4.99%)

本株式譲渡に伴う一連の会計処理を行う結果、当連結会計年度において、その他の収益約400億円～約500億円を計上する見込みです。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,225百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月31日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2025年7月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....36,969百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....70円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月1日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川 瀬 洋 人
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 専 行
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 尾 洋 孝
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記14.後発事象（持分法適用関連会社株式の売却）に記載されているとおり、会社の連結子会社である大塚メディカルデバイス株式会社は、その保有するMicroPort Scientific Corporationの株式の一部を譲渡する契約を2025年7月25日付で締結した。本件株式譲渡は2025年第3四半期中に完了する予定であり、当該譲渡に伴い、MicroPort Scientific Corporationは会社の持分法適用関連会社から除外される。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。